

RANDEC

Dec.2003 No.59

ニュース

(財)原子力研究バックエンド推進センター



原子力利用の基盤として

京都大学大学院 工学研究科

原子核工学専攻 教授 森山 裕丈

国の基盤が国土(場所)と国民(人材)であるとするれば、原子力利用の場合も同様に、場所と人材がその基盤である。しっかりとした基盤があつてこそ、その発展・展開が望めるというものであり、様々な側面において変革が進行している現在、将来に亘る原子力利用の基盤を如何に整備するかが課題となっている。

人材面においては、我が国の原子力の開発当初から、大学がその役割を担い、特に原子力発電については、今日の隆盛に至るまで、原子力工学科を中心とする大学の原子力教育研究が大きな役割を果たしてきた。しかしながら、成長期を経て、ある面では安定期を迎えた現在、原子力分野における人材の需要は依然としてあるものの、他の分野への進出も増えて卒業生の進路は多様化しており、より広い枠の中で原子力関係の教育研究を行う必要が生じている。

実際、従来の原子力研究から派生した多くの基礎・基盤研究及び技術(放射線、加速器など)

は各々進化し、現在では先端科学のほとんど全ての分野において定着している。もはや狭義の原子力の枠を遥かに越えたものもあり、この傾向は今後とも継続するものと考えられる。このことは原子力本来の多様な可能性を示すものであり、必然的とも言える。従って、大学としては、狭義の原子力に限らず、この傾向にも則して原子力本来の可能性をさらに追究する視点からの教育研究を行う必要があると考えられる。

この状況のもと、各大学においては、原子力関係の教育研究について、これまでの実績にも依拠してそれぞれの計画が検討されている。それとともに、大学間において共通する課題についての検討も行われ、原子力教育研究に必要な特殊な施設・設備の維持管理、そしてバックエンド対策が重要とされている。人材が基盤であれば、その育成に必要なものは基盤中の基盤である。この認識からも、特にバックエンド対策については、一層の進展が期待されている。

第15回 報告と講演の会 (開催のご報告)

去る11月21日に当センター主催の第15回報告と講演の会を開催しました。

この会は、当センターの一年間の事業についてご報告し、併せて今後の活動計画にご理解いただくことを目的に毎年開催を重ね、今年で数えて15回目を迎えました。会場の三会堂ビル石垣記念ホールは、お陰様で多数の皆様のご参加をいただき、満員という盛況振りでした。

当日は、はじめに主催者を代表して当センターの辻理事長が挨拶に立ち、続いて来賓を代表して文部科学省研究振興局量子放射線研究課長の石井様よりご挨拶を賜りました。

この後特別講演に移り、「韓国における原子力事情と低レベル放射性廃棄物処分地選定のプロセスについて」と題して韓国水力原子力株式会社原子力環境技術院研究開発室長の宋明宰氏からご講演をいただきました。1978年に原

子力発電が初めて導入されて以来、現在では18基の原子力発電所が稼働中であるとともに2基が建設中で、今後新たに6基の建設が計画されている一方、中低レベル放射性廃棄物や使用済燃料などの放射性廃棄物及び工業利用や病院、研究所から発生するRI廃棄物も増加しており、これらの放射性廃棄物の安全管理が重要な課題となっている中、このほど長年の懸案であった処分候補地の選定がなされた経緯について資料を用いて分かり易くご説明いただきました。放射性廃棄物の処分地選定という極めて興味深いテーマであっただけに、質問時間においては官民の役割分担や処理処分の方法、住民投票など質問が相次ぎ、予定時間一杯までこれらの一つ一つに懇切な回答をいただきました。

休憩後当センターの事業報告に移り、先ず総括事業報告として「当センターの事業の成果



(財)原子力研究バックエンド推進センター 辻理事長 挨拶



文部科学省 研究振興局量子放射線
研究課長 石井 利和 氏 挨拶

と今後の展望」について足立専務理事から、また「廃棄物事業をめぐる最近の動向」について石黒常務理事から各々ご報告いたしました。デコミッショニング技術関係では文部科学省、日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構等からの受託事業の概要と成果、欧州における原子力施設のデコミッショニングと放射性廃棄物管理の動向調査を行った海外調査団、「原子力施設デコミッショニング技術講座」の実施及び各種普及啓発活動等について、また廃棄物事業関係については、RI・研究所等廃棄物の処分事業に関する諸動向、立地調査をはじめとする廃棄物事業の取り組み活動、法令整備の動向、低レベル放射性廃棄物の処分をめぐる最新の海外状況及び当センターの組織体制強化等の報告が行われました。

次に国からの受託事業による調査研究として当センターが取り組んでおりますテーマのうちから「圧力管型重水炉の廃止措置」については、池田参事より新型転換炉を参考例とする廃止措置シナリオの最適化検討及び原子炉施設の廃止措置に際して必要な原子炉構造物中の放射性核種測定法の開発について、また「デコミッショニング技術の向上」については、技術開発部の福村部長より海外炉の廃止措置技術評



特別講演
韓国水力原子力(株) 原子力環境技術院
研究開発室長 宋 明宰 氏



質疑応答

価を通じて適用性範囲の拡大と高度化を図った計算コードシステムを用いた原子炉施設の廃止措置総合評価システムの構築について、それぞれ報告いたしました。

当センターはこの度、原子力施設のデコミッショニングから低レベル放射性廃棄物の処分に至る原子力のバックエンド分野全般に専門的に対応していくため、廃棄物事業とデコミッショニング技術両分野を一体、一元化した組織運営体制に改め、役職員一同一層の努力をして参る所存であります。国をはじめ賛助会、協力会並びに関係機関の皆様には引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

当センターの廃棄物事業に関する近況報告

- RI廃棄物の埋設処分に係る制度整備について
技術開発部

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律(以下、放射線障害防止法)により規制された放射性同位元素を使用している施設等から発生する放射性廃棄物(RI廃棄物)の埋設処分を行うためには、同法律において埋設処分に係る制度整備を行うことが必要である。

このため、まずRI廃棄物の埋設処分に係る安全規制の基本的考え方として、原子力安全委員会原子力安全総合専門部会が本年10月に「放射性同位元素使用施設等から発生する放射性固体廃棄物の浅地中処分の安全規制に関する基本的考え方」を取りまとめた。同報告書では、RI廃棄物のほとんどがトレンチ処分可能であること、安全規制の考え方として、処分方法に応じた安全評価を行いそれに基づく安全管理を行うことにより、その安全確保を図るべきことが示されている。この基本的考え方に基づき放射線障害防止法の埋設処分に係る制度整備が今後実施されることになる。

RI廃棄物埋設処分の制度整備に際しては、低レベル放射性廃棄物埋設処分の先行事例である「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」での規制要件を参考として、放射線障害防止法に必要な規制事項の整備を行うこととなる。このため、現在、RANDECでは、文部科学省からの受託により同法律への埋設処分に係る主要な規制要件について調査・検討を実施しているところである。

- 立地広報用パンフレットの制作について
立地推進部

立地推進部(前立地広報部)では、RI・研究所等廃棄物の埋設処分事業を説明するパンフレットを制作することとした。制作については、日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構、日本アイソトープ協会の代表者で構成する作業会を3回開催して広く意見を集め検討した。

検討の結果は、パンフレットを2部構成とし、第1部はRI・研究所等放射性廃棄物の埋設処分に係る全般的な事項、第2部は、必要な用語集として制作することが確認された。第1部は、①「何処でも、誰にでも、わかり易く、簡潔に」すること②発生から埋設処分に至る流れに沿って説明すること。③説明は、可能な限り短く簡潔に、専門用語を避け、視覚的理解を図ることが合意され、A4版、16ページの構成となった。

パンフレットは「医療機関や研究機関から発生する低レベル放射性廃棄物の埋設処分に向けて」と標題をつけて、1.はじめに、2.低レベル放射性廃棄物が発生します、3.埋設の前に処理します、4.安全に輸送します、5.埋設し管理します、6.埋設について、7.環境保全と安全確保について、8.事業計画について、9.海外の埋設処分の例について、10.低レベル放射性廃棄物処分事業の枠組みの項目、に分けて制作された。

今後はこのパンフレットを活用し、協力会を始め原子力関係者、自治体等に配布し普及啓発に努めると共に立地調査活動に役立てたいと考えています。

最後に、本パンフレットの制作に関して三者の作業会メンバーを始め、写真を提供くださった日本原燃六ヶ所事業所、原研東海研究所の関係者並びに協力、指導してくださった方々に心より感謝申し上げます。

第16回「海外調査団(欧州)」報告

— 英国最古の学園都市における国際会議と放射性廃棄物関係施設訪問 —

企画部 グループリーダー 松田 健二
技術開発部 次長 武田 啓二
情報管理部 深尾 泰右

当センターが毎年主催している海外調査団も、皆様のご協力により今年で第16回を迎えることができた。今年は英国最古の学園都市オックスフォードにて開催された国際会議ICEM'03 (The 9th International Conference on Environmental Remediation and Radioactive Waste Management : 第9回 環境修復と放射性廃棄物の管理に係る国際会議)に参加するとともに、欧州の放射性廃棄物処分場を中心に施設訪問を行った。調査団の団長は東京大学名誉教授(ソイルサイエンス総合研究所代表)の中野政志先生に、副団長は日本原子力研究所の松崎誼部長にお願いし、研究機関、メーカー、建設会社殿などから多数の参加を頂き、事務局及び添乗員を含め総勢21名となった。参加したICEM'03の状況及び施設訪問の概要等を以下に示す。

1. ICEM'03

ICEMは、放射性廃棄物管理と環境修復に関して、2年毎に行われるASME(米国機械学会)が組織する国際会議である。本会議は、放射性廃棄物管理と環境修復に関する技術、活動、管理アプローチ、経済性、政策について、世界的に広く情報交換を行うことを目的としており、各国から集まった専門家たちが、成熟した環境管理プログラム及び顕在化している問題を持ち寄って、相互協力を促進するための機会を提供するものである。第1回会議は1987年に香港で開催され、前回は2001年にベルギーのブルージェで行われ、今回が第9回目であった。

ICEM'03は、平成15年9月21日(日)から9月25日(木)にかけて、イギリスのオックスフォードで開催された。今回、世界各国の原子力施設のデコミッションング技術や放射性廃棄物の処理・処分、環境修復技術の現状等に関する報告が行なわれ、最新情報を収集することができた(写真-1)。

プログラムの主な分類としては、次の5分野とポスターセッションから構成されていた。

- ① 環境管理と公衆参加
- ② 除染及びデコミッションング
- ③ 低レベル及び中レベル放射性廃棄物管理
- ④ 高レベル廃棄物及び使用済燃料
- ⑤ 環境修復

全報告数は約300件であり、また、ポスターセッションは2回に分けて行なわれ、合計で



写真-1 ICEM'03が開催された Examination School

約45件の発表があった。

ポスターセッションにおいては、海外調査団の中野団長が研究の成果(タイトル「Adsorption site of Cs⁺ in bentonite : Determination by EXAFS」)を発表され好評を博した。中野団長の発表論文については、その後の施設訪問時において最新情報としてレジュメを手渡すことにより、情報収集のみならず国際協力に努めた。

2. 施設訪問

施設訪問は、フィンランドのオルキオト中・低レベル放射性廃棄物処分場及び高レベル廃棄物処分場予定地、チェコのデユクバニ放射性廃棄物処分場及び使用済燃料中間貯蔵施設、スロバキアのボフニチェ放射性廃棄物処理センター及びモホフチェ国立放射性廃棄物処分場を選定した。調査内容の詳細については調査団報告書にて紹介するが、以下に各施設の概要について述べる。

(1) オルキオト中・低レベル放射性廃棄物処分場及び高レベル廃棄物処分場

オルキオト中・低レベル放射性廃棄物処分場及び高レベル廃棄物処分場予定地はヘル

シンキの西北西約250kmに位置し、オルキオト原子力発電所の近傍にある。

中・低レベル放射性廃棄物処分場は、地下約60～100mの岩盤をくり抜いて建設されたサイロ型の処分場であり、中レベル用及び低レベル用の各サイロには廃棄物を収納したドラム缶やコンテナなどが保管されている(図-1)。本処分場ではオルキオト原子力発電所の運転に伴って発生した放射性廃棄物の処分を行う他、将来の発電所の廃止措置に伴う廃棄物も処分できるよう、処分場の増設が計画されている。

フィンランドでは使用済燃料は再処理を行わず高レベル廃棄物として国内で処分する計画である。そこで、オルキオト発電所及びロビーサ発電所の使用済燃料を処分するための高レベル廃棄物処分場をオルキオトに建設する予定である。処分場のサイト選定は既に終了しており、現在は施設設計の段階である。施設は2010年に建設を開始し、2020年に操業を開始する予定である。なお、処分場の立地に関し、地元住民の約60%が建設を了承しており、年齢別では若年層ほど賛成の割合が高く、25歳以下の74%が建設を受け入れているのは新鮮な驚きであった。

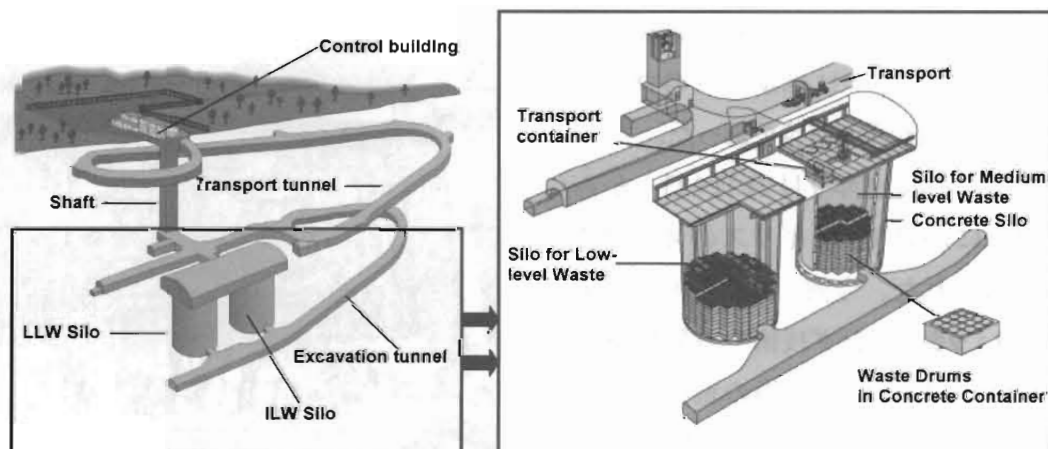


図-1 オルキオト中・低レベル放射性廃棄物処分場の概要

(2) デュクバニ放射性廃棄物処分場及び使用済燃料中間貯蔵施設

デュクバニ放射性廃棄物処分場及び使用済燃料中間貯蔵施設は、プラハの南東約150km位置しており、デュクバニ原子力発電所のサイト内にある。

放射性廃棄物処分場は、デュクバニ原子力発電所及びテメリン原子力発電所で発生した中・低レベル廃棄物を受け入れており、チェコで最大かつ最新鋭の処分場である。処分場は半地下(地上盛土)のコンクリートピット式で、ドラム缶180,000本以上を受け入れることができる(写真-2)。全てのピットが満杯となった後は盛土を行い、300年間管理する予定である。

使用済燃料中間貯蔵施設は、デュクバニ原子力発電所にて発生した使用済燃料を乾式のキャスクに収納し保管している。キャスクの保管能力は60基(使用済燃料600t相当)であり、現在48基が保管されている。2006年には満杯となるため、新たに1,340tの保管能力を持つ保管施設を増設する予定である。



写真-2 デュクバニ放射性廃棄物処分場

(3) ボフニチェ放射性廃棄物処理センター及びモホフチェ国立放射性廃棄物処分場

ボフニチェ放射性廃棄物処理センターは、ブラチスラバの北東約70kmに位置しており、ボフニチェ原子力発電所のサイト内にある。放射性廃棄物処理センターでは、廃止措置作業中のA-1炉や運転中のV-1炉、V-2炉で発生した放射性廃棄物、モホフチェ原子力発電所で発生した固体廃棄物及び病院や研究施設で発生した放射性廃棄物を処理し、モホフチェ国立放射性

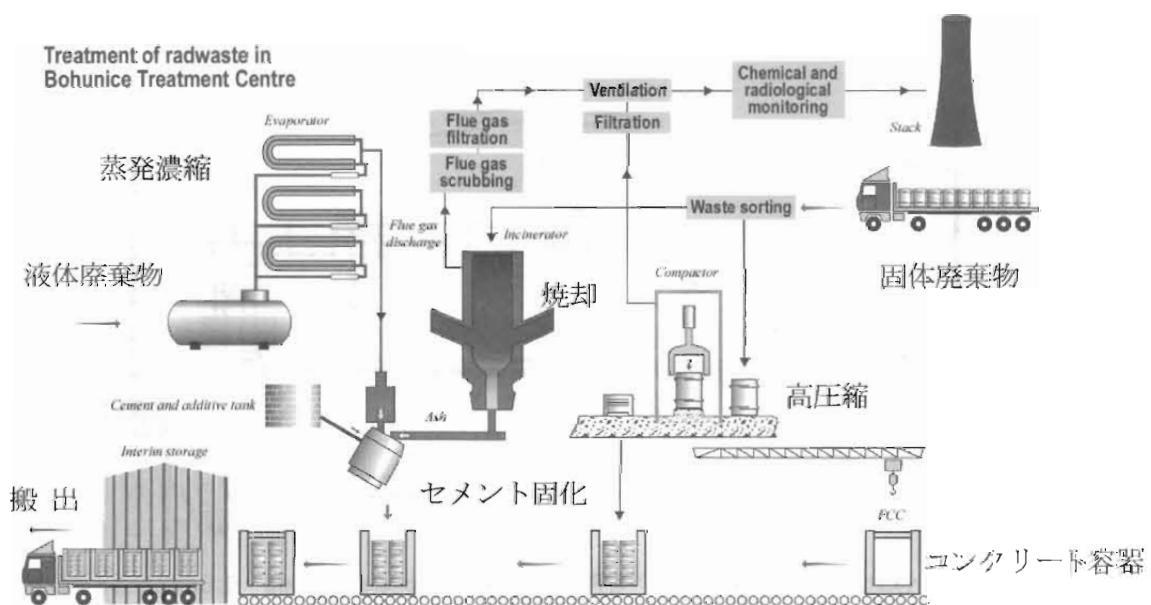


図-2 放射性廃棄物処理工程の概要 (ボフニチェ放射性廃棄物処理センター)

廃棄物処分場へ搬出している。処理設備としては、廃液用の蒸発濃縮設備、可燃物用の焼却設備、不燃物用の圧縮設備及びセメント固化装置等が設置されている。圧縮処理された不燃物や圧縮困難な不燃物は繊維強化コンクリート容器に収納し、さらに濃縮廃液や焼却灰等と混練したセメントを充填し固化体とする(図-2)。

モホフチェ国立放射性廃棄物処分場は、ブラチ斯拉バの東約120kmに位置しており、モホフチェ原子力発電所の近傍にある。モホフチェ放射性廃棄物処分場は、ボフニチェ放射性廃棄物処理センターにて処理した固化体の他、モホフチェ原子力発電所で処理した固化体も受け入れて処分する施設である。処分場はデユクバニ放射性廃棄物処分場と同様な半地下(地上盛土)のコンクリートピット方式で、コンクリート容器7,200基を収納することができる。ピット上部は全面が屋根で覆われており、ピットの周囲には粘土層や点検用トンネル等が設置されている

(図-3)。全てのピットが満杯となった後はさらにコンクリート等で上面を覆ったのち盛土を行う予定である。

3. あとがき

当センター主催の海外調査は、従来原子力施設の廃止措置を中心として実施してきたが、一昨年の新制RANDECの誕生にあわせて、調査団も廃棄物関係施設にも軸足を置くこととしてきた。本年度はさらに一步進めて、廃棄物処理・処分に重点を置き調査団を派遣することができた。また、普段あまり接することのない東欧諸国を訪問したことも、今回の調査団の特徴である。今後派遣する調査団も、廃止措置のみならず廃棄物処理・処分を含め、我が国のバックエンドの推進に有効なものとして考えている。なお、調査内容の詳細は、別途作成する調査団報告書で紹介する予定である。

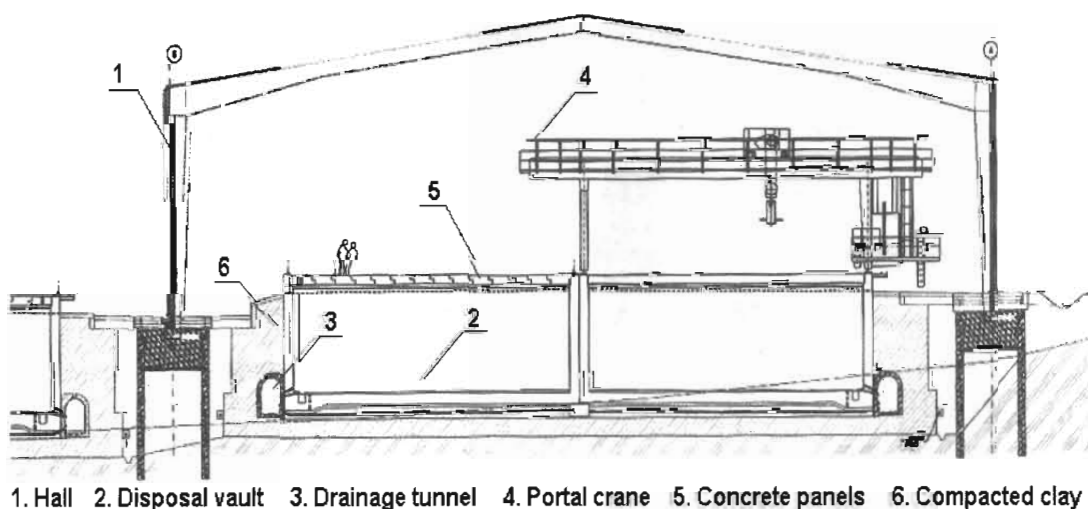


図-3 モホフチェ国立放射性廃棄物処分場の概要

日本原子力学会「2003年秋の大会」報告

技術開発部部长 宮尾 英彦
同 堀村 信男

日本原子力学会主催の「2003年秋の大会」は、9月24日(水)から26日(金)の3日間、静岡大学静岡キャンパスで開催された。原子力施設の廃止措置関連の発表概要を以下に記す。

今回の総発表件数は、642件であった。前年の秋の大会(2002年)は、636件であったが、それ以前の10年間は、700件から1,000件毎年発表されていたので、今年は、昨年より6件増加したが、それ以前に比べ発表件数は少なかった。このうち、放射性廃棄物処理処分や廃止措置技術分野に関する研究開発の発表件数は、今年は、101件であり昨年と同数であった。しかし、除染技術や再処理技術なども含めた学会で区分している「核燃料サイクルと材料」区分の領域では、全発表件数の4割を占め、重要な研究テーマであることに変わりはないようである。特に「放射性廃棄物処分と環境」の専門分野の発表が近年増加しつつある。

当センターからは、①放射化放射能評価システムの高度化(I)及び②金属解体廃棄物の再利用技術開発(I)の2件について研究開発成果を協力機関と共同で、最終日の9月26日(金)に「原子力施設の廃止措置技術」セッションで発表した。

①では、現在海外で実施中、または、将来日本でも実施される高速炉の廃止措置に関する技術評価ツールとして整備している放射能評価システムについて、その成果を発表した。これに

対し、「システム検証に必要な高速炉の廃止措置に関する測定データが入手できるのか」等の質問があり、当センターが、現在文部科学省から受託している「カザフスタンの原子炉BN-350のナトリウム処理への適用性の検討」事業でカザフスタンと交流しているので、測定データ入手を要望していくと答えた。

②では、原子炉施設の廃止措置に伴い発生するステンレス鋼の高品質リサイクル用途の可能性に関する技術開発成果について発表した。これに対し、「再利用するより、廃棄物として処分の方が経済的ではないか」等の質問に対し再利用は、経済性だけではなく、社会の趨勢でもある。経済性評価については、現在評価コードを開発中であり、完成すれば報告できると答えた。

上記以外に本セッションでは、以下の研究発表があった。

- 解体で発生する低レベル放射性廃棄物(コンクリート、金属、大型廃棄物)を処分用廃棄物として充填固型化するための技術開発についての発表があり、今後処分容器として使用できることの提案を考えているとのことである。
- コンクリート表層剥離技術としてスパイクハンマーを開発中であること、及び配管をワイヤーソーで切断できることの確認試験結果についての発表があった。
- 現在廃止措置中の原電東海1号炉の黒鉛を燃焼させ、その排ガスから放射性的の ^{14}C を濃

縮除去する試験結果についての発表があった。黒鉛廃棄物処理は、燃焼処理が有望のようである。

- JNC人形峠の遠心機プラントの滞留

ウランを七フッ化ヨウ素 (UF_7) ガスを導入することにより、 UF_6 に転換して除去及び回収する技術開発についての発表があった。

上述したように、廃止措置のための研究開発が、実際廃止措置を開始している施設特有項目について精力的に進められているようである。しかし、これらの開発成果は、例えば、今後解体で大量に発生する大型廃棄物を200Lドラム

缶で処分するのではなく、大型処分容器で処分するのは、非常に合理的である。また、原電東海1号炉の放射化黒鉛廃棄物の燃焼処理処分技術成果は、今後発生する研究炉や高速炉に使用されている黒鉛の処理処分にも適用できることが期待される。さらに、JNC人形峠濃縮プラントの滞留ウランの除去、回収技術は、実用濃縮プラントやひいては、再処理施設の除染にも適用できることが期待される。このような技術開発成果が実用レベルまで技術向上できれば、今後急増する原子力施設の廃止措置は、合理的にかつ適切に実施できる見込みであると感じた。

当センター組織の変更について

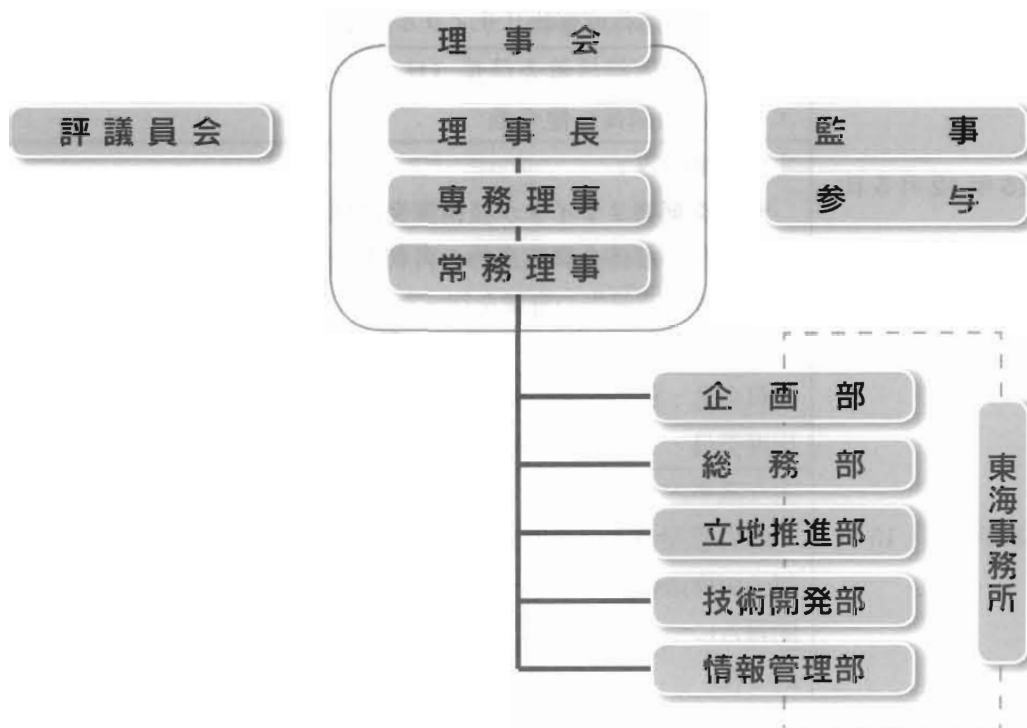
当センターは、これまで廃棄物事業本部とデコミッションング技術本部の二事業本部制のもとに、それぞれ、前者においては、RI・研究所等の廃棄物の処分地の立地等処理処分事業に関する調査等の業務を、後者においては、研究開発用の原子力施設のデコミッションングに関する試験研究・調査、情報・技術の提供、人材の育成等に関する事業を行ってきたところです。

一方、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構は、独立行政法人への移行を見据えて本年4月より組織体制の見直し整備を行い、原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物処理処分等の総合的なバックエンド対策のより一層の推進に向けた取り組みを行っています。

当センターは、これらの動きに対応するため、RI・研究所等廃棄物の処理処分事業の実施主体を目指し、組織をあげて全力で取り組む必要があります。また、デコミッションング事業についても、今後、RI・研究所等廃棄物の処理処分をより効率的に進めるという視点に立った取り組みが一層必要となります。

そのため、10月29日付をもって従前の二事業本部制による組織運営体制を見直し、両本部の人的、技術的資源を融合させた一体的、一元的な組織体制として、組織基盤の強化と効率的な業務運営を目指すこととしました。新しい組織は、主たる事務所を従前どおり東京都港区に置いて新体制による業務推進の中心とするとともに、茨城県東海村に東海事務所を設置して、双方の綿密な連絡のもとに一体的に業務を推進していきます。これを機に、役職員一同、さらに努力して参る所存ですので、引き続きご支援、ご協力をお願いします。

新組織は次のとおりです。



委員会報告

平成 15 年 10 月以降に開催した RANDEC の各委員会は以下のとおりである。

日 時	委 員 会
平成 15 年 10 月 14 日	委員会名：放射性廃棄物等管理安全条約検討委員会(第 2 回)
	出席委員：濱田達二委員長(社団法人日本アイソトープ協会 顧問) 他 4 名
	主な議事内容： 放射性廃棄物等の管理安全の現状を取りまとめた日本の安全条約 国別報告書に対する各国からの質問について審議し、本委員会として の回答を作成した。また、第 1 回検討会合におけるプレゼンテーショ ン資料について検討した。
平成 15 年 11 月 14 日	委員会名：放射線障害防止法に係る埋設要件検討委員会(第 3 回)
	出席委員：濱田達二委員長 (社団法人 日本アイソトープ協会顧問) 他 7 名
	主な議事内容： 第 2 回までの審議結果を踏まえて、放射線障害防止法への RI 廃棄 物埋設処分の取り入れに係る許認可手続き要件や安全規制要件につ いての中間整理案について審議を行った。
平成 15 年 12 月 5 日	委員会名：解体廃棄物リサイクル技術開発委員会(第 2 回)
	出席委員：阿部昌義委員長 (日本原子力研究所東海研究所バック エンド技術部長) 他 6 名
	主な議事内容： 解体廃棄物リサイクル技術開発に係るデータベース/評価コード の開発及び解体金属廃棄物の再利用技術開発に関する平成 15 年度 事業実施中間報告の審議を行った。
平成 15 年 12 月 15 日	委員会名：新型転換炉廃止措置に関する検討評価合同委員会(第 2 回)
	出席委員：石樽顯吉委員長(埼玉工業大学教授)他 6 名
	主な議事内容： 圧力管型重水炉の廃止措置シナリオの検討に関する中間報告及び 原子炉構造物(コンクリート)中の放射性核種測定法の開発に関する中 間報告につき説明し、これら平成 15 年度の事業進捗状況について検 討した。

平成 15 年 12 月 18 日	委員会名：高速炉冷却材ナトリウムの除染に関する調査委員会(第 2 回)
	出席委員：高橋実委員（委員長代理：東京工業大学助教授）他 5 名
	主な議事内容： 「カザフスタンの原子炉 BN-350 のナトリウム処理への適合性の検討」に係る、FP の生成移行調査、ナトリウム固化試験等及び「高速炉冷却材ナトリウムの処理処分に係る調査」に係るナトリウム中のセシウム除去に関する基礎試験についての進捗状況の報告を行い、了承された。

総務部から

1. 人事異動

○特別参与

新 任（11月1日付）

興 直孝

○職 員

採 用（11月1日付）

総務部主査 今関 剛

技術開発部 大田 英明

退 職（10月30日付）

総務部調査役 鍋山 卓司

ご案内

第15回原子力施設デコミッションング技術講座

当センター主催の第15回「原子力施設デコミッションング技術講座」を以下の通り開催いたします。皆様のご参加をお待ちいたしております。



1. 開催日時：平成16年2月6日(金) 10:00~17:25
2. 開催場所：石垣記念ホール（東京赤坂三会堂ビル9F）
3. プログラム
 - 1) 低レベル放射性廃棄物の処理・処分の基本的考え方と今後の展望
埼玉工業大学 先端科学研究所教授 石博顯吉 氏
 - 2) 東海発電所の廃止措置の現状とポイント
日本原子力発電(株) 廃止措置プロジェクト推進室長 佐藤忠道 氏
 - 3) RI・研究所等廃棄物処分施設の検討と課題
(財)原子力研究バックエンド推進センター常務理事 石黒秀治
 - 4) 新型転換炉ふげん発電所廃止措置の準備の概要
核燃料サイクル開発機構 新型転換炉ふげん発電所 環境技術開発室長 井口幸弘 氏
 - 5) JRR-2の解体と廃棄物管理
日本原子力研究所 東海研究所 原子炉解体技術課長 中野正弘 氏
 - 6) 医療用小型サイクロトロン解体撤去
兵庫県立姫路循環器病センター 放射線科 放射線技師 石本 剛 氏
 - 7) 放射性廃棄物の輸送における課題と現状
原燃輸送(株) マネージャー 笹尾正士 氏
 - 8) クリアランスとその検認技術開発
(財)電力中央研究所 狛江研究所 上席研究員 服部隆利 氏
4. お申込み・お問合せ：
(財)原子力研究バックエンド推進センター 東海事務所
Tel：029-283-3010 Fax：029-287-0022 E-mail：decomi@randec.or.jp

©RANDEC ニュース 第59号

発行日：平成15年12月26日

編集・発行者：財団法人 原子力研究バックエンド推進センター
〒319-1111 茨城県那珂郡東海村石川821-100
Tel. 029-283-3010, 3011
Fax. 029-287-0022

ホームページ：http://www.randec.or.jp

E-mail：decomi@randec.or.jp